

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(E02003)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【継続企業の前提に関する注記】	15

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15
【簡便な会計処理】	15
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	15
【追加情報】	15
【注記事項】	16
【事業の種類別セグメント情報】	17
【所在地別セグメント情報】	17
【海外売上高】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 一雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 前第1四半期連結 累計（会計）期間	第75期 当第1四半期連結 累計（会計）期間	第74期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高（百万円）	13,665	8,481	45,719
経常損失（ ）（百万円）	961	2,046	4,531
四半期（当期）純損失（ ） （百万円）	672	1,250	2,781
純資産額（百万円）	24,854	20,389	21,316
総資産額（百万円）	57,804	50,951	52,462
1株当たり純資産額（円）	635.24	521.12	544.83
1株当たり四半期（当期）純損失 （ ）（円）	17.18	31.97	71.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	（注3）	（注3）	（注3）
自己資本比率（％）	43.0	40.0	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	203	452	250
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,334	209	4,338
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	776	332	5,310
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	3,890	4,989	5,318
従業員数（人）	3,272	3,240	3,178

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、「提出会社の主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

4 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,240	[307]
---------	-------	-------

（注）1 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]内は、臨時従業員（嘱託、準社員、パート）の当第1四半期連結会計期間における平均臨時雇用人員（外書）であります。

### （2）提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,651	[131]
---------	-------	-------

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]内は、臨時従業員（嘱託、準社員、パート）の当第1四半期会計期間における平均臨時雇用人員（外書）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期間比(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	321	52.9
マイクロ波応用製品部門	535	51.2
半導体部門	6,829	35.6
合計	7,686	37.9

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期間比(%)	受注残高(百万円)	前年同期末比(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	490	60.0	1,782	32.5
マイクロ波応用製品部門	414	60.4	39	71.3
半導体部門	7,784	38.0	2,400	42.8
合計	8,689	41.4	4,222	39.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期間比(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	334	50.7
マイクロ波応用製品部門	531	47.8
半導体部門	7,615	36.4
合計	8,481	37.9

(注) 1 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載の事業等のリスクに加え、新たに認識すべきリスクは次のとおりであります。

#### (1) 会計上の見積項目に係るリスク

税効果会計における繰延税金資産の回収可能性について、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力低下により課税所得の十分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計により固定資産について減損損失が発生し、当グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）におきましては、前年から続く世界的な不況の影響を受け国内外とも顧客の需要が低迷したため、当社製品の売上も減少し、当社の業績は低調に推移いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	8,481百万円	（前年同期間比 37.9%減）
営業損失（ ）	2,077百万円	（前年同期間は、1,131百万円の営業損失）
経常損失（ ）	2,046百万円	（前年同期間は、961百万円の経常損失）
四半期純損失（ ）	1,250百万円	（前年同期間は、672百万円の四半期純損失）

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用985百万円控除前の営業損益であります。

#### (マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管、民需電子管とも主要顧客向けの売上減少や納期変更により、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	334百万円	（前年同期間比 50.7%減）
営業損失（ ）	13百万円	（前年同期間は、24百万円の営業利益）

#### (マイクロ波応用製品部門)

主力の衛星通信用コンポーネント製品をはじめ、主要顧客向けの販売が大きく減少したため低調に推移いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	531百万円	（前年同期間比 47.8%減）
営業損失（ ）	22百万円	（前年同期間は、110百万円の営業利益）

#### (半導体部門)

主力の半導体部門では、マイクロ波デバイス（GaAs IC）の中国の携帯電話機向け販売が増加したこと等により好調であったものの、その他の製品の販売が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	7,615百万円	（前年同期間比 36.4%減）
営業損失（ ）	1,056百万円	（前年同期間は、100百万円の営業利益）

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は各セグメントの内部売上高を含んでおり、営業損益（消去前）は配賦不能営業費用等控除前の営業損益であります。

#### (日本)

主力の半導体部門では、マイクロ波デバイス（GaAs IC）の販売は順調だったものの、その他の製品の販売が大きく減少いたしました。また、マイクロ波管・周辺機器部門の販売も減少いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	8,284百万円	（前年同期間比 38.6%減）
営業損失（ ）	1,035百万円	（前年同期間は、266百万円の営業利益）



(アジア)

主力の半導体部門では、オペアンプ・コンパレータ、電源用ICに加え、オーディオ用IC、ビデオ用IC等の販売が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	2,201百万円	(前年同期間比 23.8%減)
営業損失( )	26百万円	(前年同期間は、28百万円の営業損失)

(北米)

主力の半導体部門では、オペアンプ・コンパレータ、電源用ICに加え、オーディオ用IC、DSP(デジタル・シグナル・プロセッサ)等の販売が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	260百万円	(前年同期間比 51.6%減)
営業損失( )	32百万円	(前年同期間は、12百万円の営業損失)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比328百万円減少(前年同期間は749百万円の減少)して4,989百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が 2,046百万円(前年同期間は 985百万円)となり、減価償却費842百万円(前年同期間は1,006百万円)、たな卸資産の減少額1,009百万円(前年同期間は減少額395百万円)などを調整した結果、営業活動では452百万円の資金の減少(前年同期間は203百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が 177百万円(前年同期間の支出 1,275百万円)となったことなどから、投資活動では209百万円の資金の減少(前年同期間は1,334百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額440百万円(前年同期間は増加額935百万円)及び配当金の支払額 67百万円(前年同期間の支払額 205百万円)などにより、財務活動では332百万円の資金の増加(前年同期間は776百万円の資金の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

上記「(1)業績の状況」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において営業損失となっておりますが、この状況を解消するため、特別販売戦略チームの拡販推進等による売上高の伸長や、固定費の削減、投資の抑制、半導体生産体制再構築等に鋭意取り組んでおります。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,055百万円であります。当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更の内容は、次のとおりであります。

(半導体部門)

新デバイスの基礎・応用研究分野では、無線通信用のGaAsデバイスの研究、およびエコカーや省エネルギーのキーとなるSiCデバイスやGaNデバイスの研究を進めております。

また、基盤技術である半導体プロセス分野では、当社のBCD(Bipolar-CMOS-DMOS)プロセスを生産協業先であるユー・エム・シー・ジャパン株式会社(UMCJ)に移植し、パワーデバイスやオートモーティブ用ICの開発を進めております。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、半導体製造設備を中心に総額77百万円（消費税等抜き）完成いたしました。主な内容については、(2)設備の新設、除却等の計画の に記載しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画の重要な変更はありません。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第1四半期連結会計期間において完成した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	帳簿金額 (百万円)					従業員数 (人)	完成年月
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	リース 資産	合計		
(提出会社) 新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波 管・周辺機器						1,441	
		マイクロ波 応用製品			3		3		平成21年 4月
		半導体	0		28	17	46		平成21年 4～6月
		その他	1				1		平成21年 6月
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス㈱	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体		9	34 (34)		43 (34)	462	平成21年 4～6月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ( )の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

当第1四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,131,000	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		39,131,000		5,220		5,223

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,116,000	39,116	
単元未満株式	普通株式 10,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,116	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式313株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	5,000		5,000	0.01
計		5,000		5,000	0.01

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	260	297	291
最低(円)	198	248	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,989	5,318
受取手形及び売掛金	8,249	9,117
商品及び製品	4,225	4,931
仕掛品	8,181	8,362
原材料及び貯蔵品	2,304	2,426
繰延税金資産	1,441	566
その他	748	523
貸倒引当金	70	87
流動資産合計	30,070	31,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,478	25,482
減価償却累計額	19,209	19,068
建物及び構築物(純額)	6,268	6,414
機械装置及び運搬具	62,077	61,992
減価償却累計額	57,823	57,278
機械装置及び運搬具(純額)	4,254	4,714
工具、器具及び備品	11,523	11,483
減価償却累計額	10,388	10,239
工具、器具及び備品(純額)	1,134	1,244
その他	417	416
有形固定資産合計	12,075	12,789
無形固定資産		
	513	525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,145	1,484
繰延税金資産	5,524	5,863
その他	669	671
貸倒引当金	47	31
投資その他の資産合計	8,292	7,988
固定資産合計	20,881	21,303
資産合計	50,951	52,462

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)

## 負債の部

## 流動負債

支払手形及び買掛金	3,597	3,733
短期借入金	13,588	13,147
1年内返済予定の長期借入金	340	255
未払法人税等	18	38
その他	2,887	3,580
流動負債合計	20,432	20,755

## 固定負債

長期借入金	1,368	1,489
繰延税金負債	0	-
退職給付引当金	8,215	8,305
役員退職慰労引当金	-	272
その他	545	323
固定負債合計	10,130	10,390

## 負債合計

	30,562	31,145
--	--------	--------

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	10,216	11,545
自己株式	3	3
株主資本合計	20,656	21,986

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	491	98
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	758	767
評価・換算差額等合計	267	669

## 純資産合計

	20,389	21,316
--	--------	--------

## 負債純資産合計

	50,951	52,462
--	--------	--------

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	13,665	8,481
売上原価	12,164	8,669
売上総利益又は売上総損失( )	1,500	188
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,005	732
役員賞与引当金繰入額	9	0
退職給付引当金繰入額	83	91
役員退職慰労引当金繰入額	29	23
開発研究費	706	463
その他	797	577
販売費及び一般管理費合計	2,631	1,889
営業損失( )	1,131	2,077
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
為替差益	150	-
雇用調整助成金	-	48
その他	33	32
営業外収益合計	202	99
営業外費用		
支払利息	31	49
為替差損	-	16
その他	0	1
営業外費用合計	31	67
経常損失( )	961	2,046
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	24	0
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純損失( )	985	2,046
法人税、住民税及び事業税	12	6
法人税等調整額	325	801
法人税等合計	313	795
四半期純損失( )	672	1,250



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	985	2,046
減価償却費	1,006	842
固定資産除却損	24	0
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	96	89
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	51	272
受取利息及び受取配当金	18	17
支払利息	31	49
為替差損益( は益)	2	9
売上債権の増減額( は増加)	241	844
たな卸資産の増減額( は増加)	395	1,009
仕入債務の増減額( は減少)	780	128
その他	76	578
小計	154	395
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	33	53
法人税等の支払額	33	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	203	452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,275	177
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	67	38
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付金の回収による収入	7	-
その他の支出	5	0
その他の収入	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334	209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	935	440
長期借入れによる収入	96	-
長期借入金の返済による支出	45	36
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	205	67
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	776	332
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	749	328
現金及び現金同等物の期首残高	4,639	5,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,890	4,989

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(役員退職慰労金打切り支給の決定) 四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、内規による要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、それぞれ平成21年4月23日及び平成21年5月18日開催の取締役会において、退職慰労金制度を廃止することを決議し、それぞれ同年6月26日及び6月15日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を決議し、承認されました。 これに伴い、当第1四半期連結会計期間末において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額182百万円を固定負債の「その他」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

記載すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	3,890百万円	4,989百万円
合計	3,890百万円	4,989百万円
現金及び現金同等物	3,890百万円	4,989百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 39,131,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 5,313株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,086	1,040	537	13,665		13,665
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,399	1,848	0	3,248	(3,248)	
計	13,486	2,889	538	16,914	(3,248)	13,665
営業利益又は営業損失( )	266	28	12	224	(1,356)	1,131

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,237	984	259	8,481		8,481
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,047	1,216	0	2,265	(2,265)	
計	8,284	2,201	260	10,746	(2,265)	8,481
営業損失( )	1,035	26	32	1,095	(982)	2,077

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ国、シンガポール、中国

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	5,001	681	424	454	6,561
連結売上高（百万円）					13,665
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	36.6	5.0	3.1	3.3	48.0

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	3,744	393	206	175	4,519
連結売上高（百万円）					8,481
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	44.2	4.6	2.4	2.1	53.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

（2）北米.....米国

（3）ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

（4）その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

記載すべき事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	521.12円	1 株当たり純資産額	544.83円

2 . 1 株当たり四半期純損失

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失 ( )	17.18円	1 株当たり四半期純損失 ( )	31.97円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失 ( )		
四半期純損失 ( ) (百万円)	672	1,250
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (百万円)	672	1,250
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,126,892	39,125,687

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)  
記載すべき事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 6日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 4日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。